

## 第10回：全国「休廃業・解散」動向調査

# 2017年の「休廃業・解散」は2万4400件

## ～倒産件数の2倍超えは8年連続(2017年は2.9倍)～

### はじめに

2017年の企業倒産件数(法的整理による倒産、負債1000万円以上)は8376件と、2009年以来8年ぶりに前年を上回った。国内景気は雇用・所得環境の改善もあり、緩やかな回復基調にあるものの、個人消費の伸び悩みや人手不足などを背景に飲食店などの「小売業」や人材派遣などを含む「サービス業」の倒産増加が顕著となった。こうした景気回復期に特徴的に表れる「好況型」倒産のほか、返済猶予後倒産の増加も見られた。

また、中小・零細企業を中心に後継者難や代表の高齢化が深刻化しており、倒産に至らないまでも事業継続を断念し、「休廃業・解散」を選択する企業は倒産の約3倍で推移している。

帝国データバンクは、2007年～2017年の間に休廃業・解散に至った事業者(法人、個人含む)を集計。倒産件数との比較や、代表者年齢別、業種別、都道府県別に傾向を分析した。なお、本調査は2017年1月31日に続き10回目。

◇「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す(官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む)。

調査時点では当該企業の企業活動が停止していることを確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない

◇「解散」とは、主に商業登記等で解散を確認した場合を指す

### 調査結果(要旨)

- 1、2017年(1～12月)の「休廃業・解散」は、2万4400件判明。前年(2万4957件)を557件(2.2%減)下回り、2年ぶりの前年比減少となった。「休廃業・解散」は「倒産」に対して2.9倍にのぼり、2倍を超えるのは8年連続
- 2、代表者の年齢別では、「70代」が最多となり、前年まで最多の「60代」と入れ替わった。「70代」以上が全体の44.8%で、高齢代表者の占める割合は増加
- 3、業種別では、7業種中5業種で前年を下回った。業種細分類別に「休廃業・解散」率をみると、「米穀類小売」が4.307%でトップとなった。また、上位20業種中11業種が「小売業」に属していた
- 4、都道府県別では、「東京都」(2815件)が最多。32道府県で前年を下回った

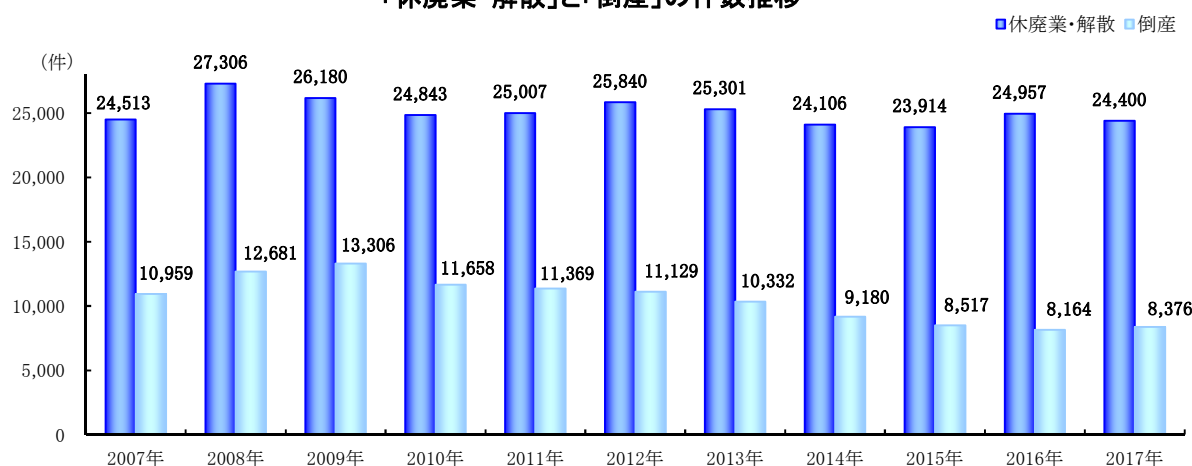
## 1. 「休廃業・解散」は2万4400件、倒産件数の2.9倍

2017年（1～12月）の「休廃業・解散」は、2万4400件（前年比2.2%減）判明。前年（2万4957件）を57件下回り、2年ぶりの前年比減少となった。直近のピークは、リーマン・ショックが発生した2008年の2万7306件。その後増減を繰り返しながら減少傾向で推移していたなか、2016年に4年ぶりの前年比増加に転じたが、2017年は再び前年を下回った。

また、種類別にみると、「休廃業」（1万3946件）が前年比2.7%減、「解散」（1万454件）が同1.5%減となったものの、「解散」は2年連続で1万件を超えた。

2017年の「休廃業・解散」は2万4400件と2年ぶりに減少したが、8年ぶりの前年比増加となった「倒産」件数8376件の約2.9倍にのぼっている。

「休廃業・解散」と「倒産」の件数推移



「休廃業・解散」件数

	(件)											(%)
	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	前年比
休廃業	16,987	17,380	17,069	15,434	15,793	16,077	15,837	15,025	14,721	14,340	13,946	▲2.7
解散	7,526	9,926	9,111	9,409	9,214	9,763	9,464	9,081	9,193	10,617	10,454	▲1.5
合計	24,513	27,306	26,180	24,843	25,007	25,840	25,301	24,106	23,914	24,957	24,400	▲2.2

「倒産」件数

	(件)											(%)
	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	前年比
倒産	10,959	12,681	13,306	11,658	11,369	11,129	10,332	9,180	8,517	8,164	8,376	2.6

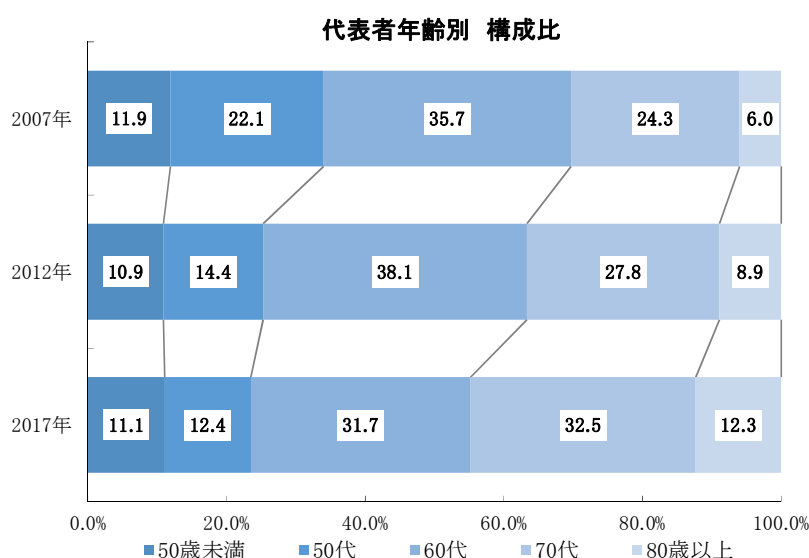
「休廃業・解散」、「倒産」の件数比較(休廃業・解散/倒産)

	(倍)											
	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	前年比
休廃業・解散/倒産	2.24	2.15	1.97	2.13	2.20	2.32	2.45	2.63	2.81	3.06	2.91	-

## 2. 代表者年齢別 — 「70代」が最多に

2017年に「休廃業・解散」した企業（個人事業主を含む）のうち、代表者の年齢が判明した2万382社をみると、「70代」が6634件（構成比32.5%）となり最多。次いで、「60代」の6452件（同31.7%）となり、前年まで最多を記録していた「60代」が「70代」と入れ替わった。平均年齢は66.7歳であった。

件数・構成比ともに、前年に比べ「70代」と「80歳以上」の2区分で増加している。「70代」以上が全体の40.0%以上を占めており、高齢代表者の休廃業・解散が増加している。1947年～1949年生まれの団塊世代が70代に突入しはじめた2017年に「70代」が「60代」を上回り最多となった。今後、さらに「70代」以上の経営者の割合が増加する可能性があり、休廃業・解散動向も注目される。



**代表者年齢別件数**

代表者年齢	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	前年比
30歳未満	45	45	41	37	31	40	60	53	38	33	23	▲ 30.3
30代	661	653	614	578	632	574	557	555	557	532	455	▲ 14.5
40代	2,020	2,148	1,987	1,803	1,825	1,796	1,808	1,772	1,798	1,834	1,781	▲ 2.9
50代	5,083	5,189	4,328	3,657	3,420	3,171	3,062	2,714	2,663	2,684	2,536	▲ 5.5
60代	8,223	9,393	9,386	8,756	8,423	8,410	7,920	6,994	6,977	7,174	6,452	▲ 10.1
70代	5,596	6,153	5,962	5,685	5,793	6,135	6,242	6,032	5,941	6,433	6,634	▲ 3.1
80歳以上	1,376	1,666	1,499	1,460	1,534	1,957	2,031	1,926	2,080	2,351	2,501	▲ 6.4
合計	23,004	25,247	23,817	21,976	21,658	22,083	21,680	20,046	20,054	21,041	20,382	▲ 3.1

**代表者年齢別構成比**

代表者年齢	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	対前年
30歳未満	0.196	0.178	0.172	0.168	0.143	0.181	0.277	0.264	0.189	0.157	0.113	▲ 0.044
30代	2.9	2.6	2.6	2.6	2.9	2.6	2.6	2.8	2.8	2.5	2.2	▲ 0.3
40代	8.8	8.5	8.3	8.2	8.4	8.1	8.3	8.8	9.0	8.7	8.7	0.02
50代	22.1	20.6	18.2	16.6	15.8	14.4	14.1	13.5	13.3	12.8	12.4	▲ 0.3
60代	35.7	37.2	39.4	39.8	38.9	38.1	36.5	34.9	34.8	34.1	31.7	▲ 2.4
70代	24.3	24.4	25.0	25.9	26.7	27.8	28.8	30.1	29.6	30.6	32.5	▲ 2.0
80歳以上	6.0	6.6	6.3	6.6	7.1	8.9	9.4	9.6	10.4	11.2	12.3	▲ 1.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

※対象は代表者年齢が判明している先のみ  
©TEIKOKU DATABANK, LTD.

### 3. 業種別 — 「休廃業・解散率」、上位に「小売業」が集中

業種別で「休廃業・解散」件数をみると、「建設業」が7877件（構成比32.3%）で全体の約3分の1を占めた。以下、「サービス業」の5160件（同21.1%）、「小売業」の3813件（同15.6%）と続く。

全7業種中5業種で前年を下回ったものの、「運輸・通信業」（前年比3.2%増）、「サービス業」（同1.1%増）が前年を上回り、概ね倒産件数の動向と同様な結果となった。

業種細分類別に「休廃業・解散率」をみると、「米穀類小売」（4.307%）がトップとなった。総務省「家計調査」によると、2008年と2016年の1世帯当たりの米の購入数量を見ると20kgほど減少している。さらに公益社団法人米穀安定供給確保支援機構によると、精米購入・入手ルートはスーパーマーケットが増加する一方で、米穀専門店での購入は減少傾向にあり、米需要の低下とともに「休廃業・解散」が増加する可能性がある。

また、上位の20業種中11業種が「小売業」に属しており、個人を対象とした専門小売店の「休廃業・解散」が目立つ結果となった。

#### 業種細分類別「休廃業・解散」率 上位20

	主業名	休廃業・解散率 (%)	2017年 (件)	前年比 (%)
1	米穀類小売	4.307	64	14.3
2	靴小売	3.853	44	63.0
3	畳製造小売	3.425	20	100.0
4	婦人・子供服小売	3.389	313	21.3
5	大工工事業	3.380	420	▲ 9.5
6	成人女子少女服製造	3.360	47	▲ 2.1
7	呉服・服地小売	3.322	108	▲ 12.9
8	食肉小売	3.310	56	107.4
9	バー、ナイトクラブ	3.288	22	▲ 8.3
10	運動・娯楽用品賃貸	3.194	16	23.1
11	菓子・パン類卸	3.177	48	54.8
12	酒小売	3.121	131	9.2
13	菓子小売	3.055	19	0.0
14	代理商、仲立業	3.047	34	17.2
15	左官工事業	3.042	175	9.4
16	水産練製品製造	3.036	17	112.5
17	他の非営利的団体	2.984	928	3.8
18	金物小売	2.936	34	47.8
19	喫茶店	2.893	39	5.4
20	豆腐・油揚製造	2.837	20	17.6

—	全業種	1.667	24,400	▲ 2.2
---	-----	-------	--------	-------

注1: COSMOS2収録企業数が500以上の業種を対象として休廃業・解散率を算出

注2: 業種名は「帝国データバンク産業分類細分類」による

注3: 当該企業の事業内容のうち、取引額が最も大きいものを主業として集計

注4: 休廃業・解散率＝休廃業・解散件数(2017年)÷2016年12月時点のCOSMOS2収録数

#### 業種別件数

業種別	(件)											(%)	
	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	前年比	構成比
建設業	7,504	8,586	8,512	8,531	8,387	8,609	7,794	7,568	7,640	8,230	7,877	▲ 4.3	32.3
製造業	2,681	3,101	3,190	2,898	2,750	2,549	2,644	2,394	2,233	2,308	2,219	▲ 3.9	9.1
卸売業	3,744	4,104	3,914	3,472	3,127	3,202	3,057	2,928	2,986	3,077	2,986	▲ 3.0	12.2
小売業	4,774	5,055	4,298	3,798	3,728	3,933	4,102	3,784	3,820	3,851	3,813	▲ 1.0	15.6
運輸・通信業	530	601	679	563	596	542	600	542	463	437	451	3.2	1.8
サービス業	3,420	3,915	3,696	3,898	4,419	4,747	5,037	4,958	4,864	5,106	5,160	1.1	21.1
不動産業	1,273	1,357	1,294	1,216	1,416	1,492	1,524	1,437	1,366	1,447	1,375	▲ 5.0	5.6
その他	587	587	597	467	584	766	543	495	542	501	519	3.6	2.1
合計	24,513	27,306	26,180	24,843	25,007	25,840	25,301	24,106	23,914	24,957	24,400	▲ 2.2	100.0

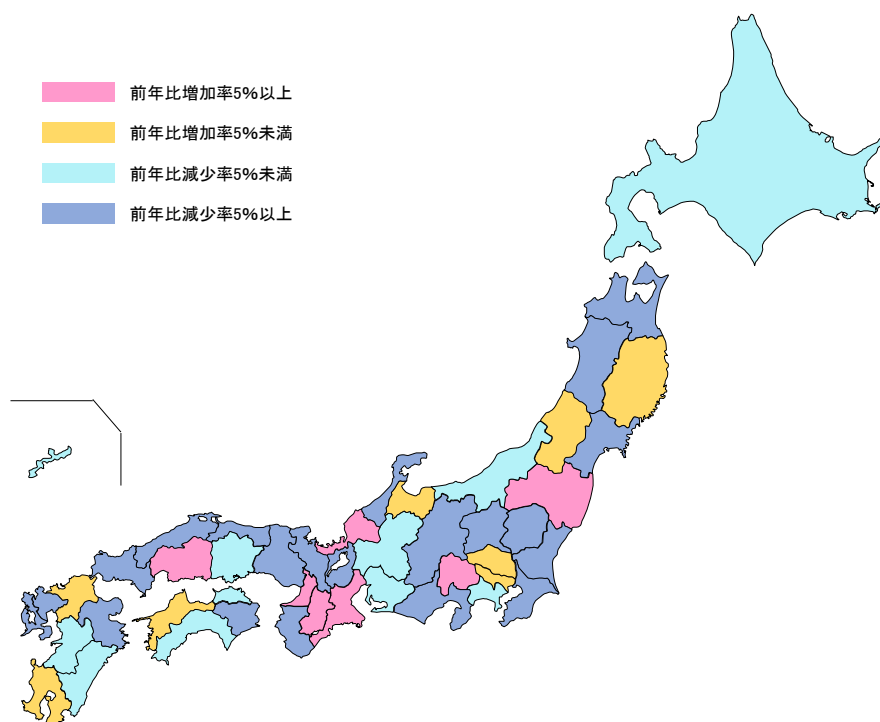
## 4. 都道府県別 — 32 道府県で減少

都道府県別にみると、2017年の「休業業・解散」が最も多かったのは、「東京都」の2815件。以下、「北海道」（1408件）、「大阪府」（1295件）、「愛知県」（1238件）、「神奈川県」（1163件）と続いた。企業数が比較的多い都市圏で「休業業・解散」が多い状況には変わらないが、上位を前年と比較すると、「大阪府」と「愛知県」が入れ替わった。

「東京都」「大阪府」では件数が増加したが、32道府県で前年を下回ったことが全体の件数を押し下げた。

都道府県別休業業・解散件数

	都道府県名	2017年 (件)	前年比 (%)		都道府県名	2017年 (件)	前年比 (%)
1	東京都	2,815	2.6	25	宮崎県	330	▲ 4.1
2	北海道	1,408	▲ 2.8	26	富山県	327	4.8
3	大阪府	1,295	6.9	27	山口県	324	▲ 6.1
4	愛知県	1,238	▲ 0.6	28	福井県	316	14.9
5	神奈川県	1,163	▲ 2.6	29	山形県	296	2.1
6	埼玉県	1,065	1.7	30	青森県	280	▲ 5.7
7	福岡県	936	1.3	31	山梨県	277	6.1
8	兵庫県	836	▲ 7.7	32	沖縄県	274	▲ 4.9
9	千葉県	814	▲ 8.8	33	大分県	265	▲ 8.0
10	新潟県	744	▲ 4.7	34	奈良県	261	5.2
11	静岡県	733	▲ 5.8	35	鹿児島県	260	2.8
12	広島県	726	5.4	36	長崎県	245	▲ 13.4
13	群馬県	531	▲ 6.3	37	香川県	243	▲ 2.0
14	茨城県	474	▲ 8.8	38	石川県	238	▲ 15.0
15	京都府	454	▲ 5.2	39	佐賀県	237	▲ 9.5
16	岡山県	450	▲ 4.5	40	滋賀県	223	▲ 10.1
17	三重県	420	5.0	41	和歌山県	220	▲ 16.0
18	長野県	414	▲ 9.8	42	岩手県	205	1.5
19	岐阜県	407	▲ 4.9	43	徳島県	189	▲ 6.0
20	栃木県	393	▲ 13.8	44	島根県	182	▲ 10.8
21	福島県	380	8.9	45	高知県	168	▲ 2.3
22	愛媛県	361	3.1	46	秋田県	160	▲ 10.1
23	宮城県	353	▲ 6.6	47	鳥取県	139	▲ 8.6
24	熊本県	331	▲ 4.3	—	全国	24,400	▲ 2.2



## 【参考データ】

## 都道府県別「休業業・解散」「倒産」件数

都道府県	休業業・解散			倒産		
	2016年	2017年	前年比 (%)	2016年	2017年	前年比 (%)
北海道	1,448	1,408	▲ 2.8	257	265	3.1
青森県	297	280	▲ 5.7	44	44	0.0
岩手県	202	205	1.5	45	51	13.3
宮城県	378	353	▲ 6.6	92	89	▲ 3.3
秋田県	178	160	▲ 10.1	55	56	1.8
山形県	290	296	2.1	48	37	▲ 22.9
福島県	349	380	8.9	44	56	27.3
茨城県	520	474	▲ 8.8	136	109	▲ 19.9
栃木県	456	393	▲ 13.8	136	124	▲ 8.8
群馬県	567	531	▲ 6.3	87	99	13.8
埼玉県	1,047	1,065	1.7	349	353	1.1
千葉県	893	814	▲ 8.8	276	232	▲ 15.9
東京都	2,745	2,815	2.6	1,599	1,693	5.9
神奈川県	1,194	1,163	▲ 2.6	527	519	▲ 1.5
新潟県	781	744	▲ 4.7	69	76	10.1
富山県	312	327	4.8	59	46	▲ 22.0
石川県	280	238	▲ 15.0	63	56	▲ 11.1
福井県	275	316	14.9	49	43	▲ 12.2
山梨県	261	277	6.1	37	39	5.4
長野県	459	414	▲ 9.8	95	98	3.2
岐阜県	428	407	▲ 4.9	144	168	16.7
静岡県	778	733	▲ 5.8	305	260	▲ 14.8
愛知県	1,245	1,238	▲ 0.6	525	562	7.0
三重県	400	420	5.0	80	126	57.5
滋賀県	248	223	▲ 10.1	78	91	16.7
京都府	479	454	▲ 5.2	210	251	19.5
大阪府	1,211	1,295	6.9	1,137	1,238	8.9
兵庫県	906	836	▲ 7.7	432	450	4.2
奈良県	248	261	5.2	73	75	2.7
和歌山県	262	220	▲ 16.0	83	69	▲ 16.9
鳥取県	152	139	▲ 8.6	32	22	▲ 31.3
島根県	204	182	▲ 10.8	41	34	▲ 17.1
岡山県	471	450	▲ 4.5	64	69	7.8
広島県	689	726	5.4	127	155	22.0
山口県	345	324	▲ 6.1	54	55	1.9
徳島県	201	189	▲ 6.0	26	34	30.8
香川県	248	243	▲ 2.0	37	37	0.0
愛媛県	350	361	3.1	41	45	9.8
高知県	172	168	▲ 2.3	22	30	36.4
福岡県	924	936	1.3	291	258	▲ 11.3
佐賀県	262	237	▲ 9.5	41	33	▲ 19.5
長崎県	283	245	▲ 13.4	36	27	▲ 25.0
熊本県	346	331	▲ 4.3	40	36	▲ 10.0
大分県	288	265	▲ 8.0	36	33	▲ 8.3
宮崎県	344	330	▲ 4.1	32	26	▲ 18.8
鹿児島県	253	260	2.8	69	64	▲ 7.2
沖縄県	288	274	▲ 4.9	41	43	4.9
合計	24,957	24,400	▲ 2.2	8,164	8,376	2.6

## まとめ

2017年（1～12月）の「休廃業・解散」は2万4400件（前年比2.2%減）と、前年（2万4957件）を557件下回り、2年ぶりの前年比減少となった。概ね倒産件数の約3倍での推移が続いている。

代表者を年齢別で見ると「70代」以上が全体の40%を上回っており、高齢代表者による休廃業・解散が増加している。『全国社長分析』においても、社長の平均年齢は59.5歳を記録、上昇傾向が続いており、経営者の高齢化の進展が休廃業・解散企業でも特徴として表れている。

業種別では、倒産件数同様、「建設業」「製造業」で件数が減少。好調が続く業界環境を反映して、休廃業・解散の押し下げ要因となった。対して「休廃業・解散」率では、上位に小売業者が複数存在。多くが一般消費者を顧客とする中小の専門小売業者で、競争が激化する流通業界の中、淘汰の波にさらされている可能性が高い。

近年は政府・金融機関も巻き込み、企業の新陳代謝の促進が課題となっているが、休廃業・解散の件数はほとんど横ばいの状況が続いている。ただ、帝国データバンクの調査では、多くの企業で「事業承継」を課題に感じている一方で、企業の3社に2社が後継者不在の状況が続いている。代表の高齢化と相まって、否応なく休廃業・解散を選択する企業の増加が懸念されており、今後も注目が要だ。

### 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 東京支社情報部 担当：瓦田、高田  
TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。